

令和7年度 公立鳥取環境大学
一般選抜後期日程 試験問題

小 論 文
(経営学部 90分)

(注意事項)

1. 試験開始の指示があるまで問題を開けてはいけません。
2. 問題冊子は4ページ、解答用紙は2枚です。
3. すべての解答用紙の所定欄に氏名、受験番号を記入しなさい。
4. 解答用紙は横書きです。
5. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰りなさい。

次の文章を読んで、問1～問3の設問に答えなさい。

なお、文中、「図1」と「図4」は、一般的には「図」と区別して「表」と呼ばれることもあるものですが、ここでは区別せず「図」と呼んでいます。

1人当たりGDPで見たとき、日本はG7諸国の中でどのような位置にいるか。IMF（国際通貨基金）のデータによってそれを示すと、図1のとおりだ。日本は文字どおり、最下位である。

	2000年のGDP(ドル)	2023年のGDP(ドル)	倍率
カナダ	24,297	52,722	2.17
フランス	23,212	44,408	1.91
ドイツ	23,925	51,384	2.15
イタリア	20,153	36,812	1.83
日本	39,173	35,385	0.90
英国	28,348	46,371	1.64
米国	36,313	80,035	2.20

図1：G7各国の1人当たりGDPを比較すると…
(IMF WEO〈世界経済見通し〉より筆者作成)

これまで日本は、7カ国のうちイタリアと最下位を争っていたが、ついにイタリアに抜かれてしまった。ところが、2000年における順位を見ると、日本はG7のトップだった。この23年の間に、G7での日本の位置が大きく変化したことが分かる。

1人当たりGDPの値を2023年と2000年で比べると、日本以外の国ではほぼ2倍になっているが、日本だけが低下した。

図2には、日本、米国、韓国、台湾の1人当たりGDPの推移を示す。



図2：なぜ日本だけが1人当たりGDPで成長できなかったのか
(IMFのデータより筆者作成)

2000年から2023年の間に、米国も韓国も台湾も、1人当たりGDPが増加しているが、日本は増加していない。米国が順調に成長したのに日本が成長しなかった結果、2022年においては、日本の1人当たりGDPは米国の約半分の水準にまで落ち込んでしまった。

韓国との関係を見ると、2000年において、日本の1人当たりGDPは、韓国の約4倍の水準だったが、2022年には日本と韓国がほぼ同じ水準になった。台湾も、韓国とほぼ同じ推移をたどっている。

つまりこの期間に、日本は「米国並み」から「韓国・台湾並み」になったことになる。これまでの推移が将来も続くとすれば、韓国や台湾は日本を抜いていくだろう。そして、10年後、20年後には、韓国や台湾は日本よりずっと豊かな国になっている可能性が高い。

G7は、先進国のグループである。1980年代、1990年代において、アジアの代表が日本ということに異議を唱える人はいなかっただろう。しかし、韓国が日本より豊かな国になった場合、日本がG7のメンバーであることが適切かどうかという意見が出てきても、反論するのは難しいのではないだろうか。

では、なぜ日本の国際的地位はこのように低下したのだろうか。

その1つの理由は、為替レートにある。

2010年ごろの時点で、日本の1人当たりGDPが高くなっているのは、この時期に円高が進んだからだ。そして、最近の時点で米国の1人当たりGDPが急に伸びているのは、ドル高が進んだことによる影響が大きい。

2000年からの期間全体を見ても、図3に見るように、円はドルに対して減価している。

したがって、為替レートの影響によって、ドルベースで見た日本の成長率が低くなっていることは間違いない。



図3：日本の円安が長期的に進んでいる
(日本銀行のデータより筆者作成)

ただ、原因はそれだけではない。自国通貨建てで見ても、日本の成長率は低いのだ(図4)。

	2000年の1人当たりGDP	2023年の1人当たりGDP	倍率
日本	422万1494円	469万9080円	1.11
米国	3万6312ドル	8万0034ドル	2.20
韓国	1386万2167ウォン	4345万9394ウォン	3.14
台湾	46万3648ニュー台湾ドル	101万3220ニュー台湾ドル	2.19

図4：自国通貨建てで見ても、日本の1人当たりGDPは成長できていない
(筆者作成)

これは、日本で人口の高齢化が進んでいるために、労働力の伸び率が低いからだろうか。日本の労働力の成長率が低いのは事実だ。それは、経済全体の成長率には大きな影響を与える。しかし、ここで考えているのは1人当たりGDPの数字であるため、労働力の伸び率が低いことの影響は緩和されている。

実際、韓国の出生率は日本よりずっと低く、労働力の伸び率も低い。それにもかかわらず経済成長率は高い。それでも日本の成長率が低いのは技術が進歩せず、企業改革、産業構造改革が進まないからだ。

これは、さまざまな指標で見ることができる。たとえば、企業の時価総額ランキングだ。1995年のランキングを見ると、NTTが世界第2位、トヨタ自動車が第8位だった(内閣府の資料より)。2005年でも、トヨタは第9位だ。

ところが、現在では、ランキングのトップ10位までに日本企業は現れない。(中略)時価総額で日本のトップであるトヨタ自動車は52位だ(Largest Companies by Market Capより、2023年5月15日時点)。アジアでのトップは台湾の半導体製造会社TSMCであり、世界第14位となっている。そしてアジアの第2位は韓国のサムスン電子であり、世界第24位だ。

スイスIMD(国際経営開発研究所)による「世界競争力ランキング」を見ても、2000年ごろに世界のトップにあった日本が、2022年6月に公表されたランキングでは、63カ国・地域中で第34位に落ち込んでいる。このように、日本の成長率が低い基本的な理由は、日本で技術進歩や産業構造の改革が行われていないことだ。

出典：野口悠紀雄「たった23年でトップから最下位…G7で“日本だけ”が経済成長できない『2つの理由』より抜粋

(FinTechJournal 2023.5.22 掲載 <https://www.sbit.jp/article/fj/113491>)

- 問 1. 2000 年と 2023 年の GDP の変化について、図 1 からどのようなことが読み取れますか。150 字以内で述べなさい。
- 問 2. 図 4 は図 1 と比べて、どのような違いがありますか。著者が図 1 に加えて図 4 を用いた点にも触れながら、200 字以内で述べなさい。
- 問 3. 日本の経済成長率を改善していくためには、どのような政策や国民の努力が必要でしょうか。あなたの考えを 400 字以内で述べなさい。